

平成 26 年度研修

# 募 集 要 項



**国立保健医療科学院**

National Institute of Public Health

〒 351-0197 埼玉県和光市南 2 - 3 - 6

電話 : 048-458-6111 (代表) FAX : 048-458-6112 (研修・業務課)

<http://www.niph.go.jp>





## は じ め に

急速な少子高齢化と人口減少という大きな社会問題に直面している現在、疾病の予防や治療、介護のあり方が地域において非常に重要な問題となっています。また今日では大規模災害等の危機管理の必要性も増しており、ソーシャルキャピタルの重要性が指摘されています。地域の保健、医療、福祉を取り巻く環境が大きく変化する中で、保健、医療、福祉に関係する職員の果たす役割はますます重要になっています。

国立保健医療科学院（以下：科学院）の養成訓練は、現に保健、医療、福祉に従事している職員（医師・歯科医師・薬剤師・獣医師・看護師・保健師・助産師・管理栄養士・診療放射線技師・臨床検査技師・生活衛生関係職員・病院の幹部職員・社会福祉関係職員など）やこれから従事しようとする人々に対して、専門的な教育を行い我が国の保健、医療、福祉の向上および改善を図ることを目的としています。

科学院では研修の評価および見直しを定期的に行い、社会のニーズに対応しながら多種多様なプログラムを提供しており、年間の修了者数は2,500名に及んでいます。平成25年度には「健康日本21(第二次)」[第二期 特定健診・特定保健指導]「新たな保健師活動指針」に対応して研修内容を見直しました。また、科学院の研修は全国の保健、医療、福祉に関わる方々が交流し、ネットワークをつくる場としても活用されています。

現在、地方公共団体や国で健康づくりのリーダーの役割を担っている方、将来のリーダーを嘱望されている方、これから新たにこの分野で働くプランを持っている方々が、平成26年度の研修に参加されることを心より歓迎いたします。皆様にお目にかかれることを楽しみにお待ちしております。

# 目 次

## 研修一覧

※〈研修期間・記載頁〉

### 1 長期研修

#### 研究課程

〈3年間・4頁〉

#### 専門課程Ⅰ

保健福祉行政管理分野本科

〈1年間・5頁〉

保健福祉行政管理分野分割前期（基礎）

〈3か月・5頁〉

保健福祉行政管理分野分割後期（応用）

〈6頁〉

#### 専門課程Ⅱ

地域保健福祉分野

〈1年間・6頁〉

生物統計分野

〈1年間・6頁〉

医療管理分野

〈1年間・7頁〉

#### 専門課程Ⅲ

地域保健福祉専攻科

〈3か月・7頁〉

生活衛生環境専攻科

〈3か月・7頁〉

地域保健臨床研修専攻科

〈2か月・8頁〉

地域医療安全管理専攻科

〈3か月・8頁〉

健康危機管理専攻科

〈3か月・8頁〉

### 2 短期研修

#### 地域保健に関する分野

健康危機管理研修（実務編）

〈3日間 2回・9頁〉

健康危機管理研修（高度技術編）

〈3日間・9頁〉

生活習慣病対策健診・保健指導に関する企画・運営・技術研修（研修計画編）

〈2日間・9頁〉

生活習慣病対策健診・保健指導に関する企画・運営・技術研修（事業評価編）

〈3日間・10頁〉

たばこ対策の施策推進における企画・調整のための研修

〈5日間・10頁〉

児童虐待防止研修

〈5日間・10頁〉

公衆衛生看護管理者研修（実務管理）

〈前・後期で10日間・10頁〉

公衆衛生看護管理者研修（人材管理）

〈5日間・11頁〉

健康日本21（第二次）推進のための栄養・食生活の施策の企画・調整に関する研修

〈遠隔教育+前・後期で8日間・11頁〉

健康・栄養調査の企画・運営・評価に関する研修

〈4日間・11頁〉

歯科口腔保健の推進のための企画・運営・評価研修

〈4日間+遠隔教育3日間・11頁〉

特定疾患医療従事者研修（保健師等研修）

〈5日間+遠隔教育・12頁〉

特定疾患医療従事者研修（難病相談・支援センター職員研修）

〈2日間・12頁〉

#### 感染症に関する分野

エイズ対策研修

〈5日間・13頁〉

感染症集団発生対策研修

〈5日間・13頁〉

新興再興感染症技術研修

〈5日間・13頁〉

ウイルス研修

〈14日間・13頁〉

#### 地域医療に関する分野



地域医療連携マネジメント研修	〈5日間・14頁〉
<b>環境衛生に関する分野</b>	
水道クリプトスポリジウム試験法に係る技術研修	〈10日間・15頁〉
水道工学研修	〈27日間・15頁〉
建築物衛生研修	〈15日間・15頁〉
環境衛生監視指導研修	〈5日間・15頁〉
医療放射線監視研修	〈遠隔教育+3日間・16頁〉
<b>食品衛生と薬事に関する分野</b>	
薬事衛生管理研修	〈25日間・17頁〉
食肉衛生検査研修	〈18日間・17頁〉
食品衛生危機管理研修	〈15日間・17頁〉
食品衛生監視指導研修	〈5日間・18頁〉
<b>社会福祉に関する分野</b>	
都道府県・指定都市・中核市指導監督職員研修（社会福祉法人・老人福祉施設担当）	〈3日間・19頁〉
都道府県・指定都市・中核市指導監督職員研修（社会福祉法人・障害者福祉施設担当）	〈3日間・19頁〉
都道府県・指定都市・中核市指導監督職員研修（社会福祉法人・児童福祉施設担当）	〈3日間・19頁〉
福祉事務所長研修	〈3日間・19頁〉
生活保護自立支援研修担当育成研修	〈3日間・19頁〉
児童相談所中堅児童福祉司・児童心理司合同研修	〈3日間・20頁〉
介護保険指導監督中堅職員研修	〈3日間 2回・20頁〉
婦人相談所等指導者研修	〈3日間・20頁〉
医療ソーシャルワーカーリーダーシップ研修	〈5日間 2回・20頁〉
ユニットケアに関する研修（施設整備・サービスマネジメント）	〈3日間・21頁〉
<b>情報統計に関する分野</b>	
地域保健支援のための保健情報処理技術研修	〈10日間・22頁〉
臨床試験に係わる臨床医向け生物統計学研修	〈遠隔教育+6日間・22頁〉
地域医療の情報化コーディネータ育成研修	〈3日間+遠隔教育・22頁〉
疫学統計研修	〈3日間・22頁〉

### 3 インターネットによる遠隔教育 .....23頁

### 4 その他 .....24頁

応募者からよく出る質問	24頁
ホームページのご案内	27頁
庁舎及び寄宿舍案内図	28頁
国立保健医療科学院同窓会のご案内	29頁

●この「平成26年度研修募集要項」は平成25年10月1日現在で作成しており、新しい研修の追加については国立保健医療科学院ホームページの研修案内をご覧ください。

●なお、研修の実施期間等変更する場合がありますのでホームページでご確認をお願いいたします。

<http://www.niph.go.jp>



●この「平成26年度研修募集要項」は平成25年10月1日現在で作成しており、新しい研修の追加については国立保健医療科学院ホームページの研修案内をご覧ください。

●なお、研修の実施期間等変更する場合がありますのでホームページでご確認をお願いいたします。

<http://www.niph.go.jp>

## 1 長期研修

名 称	研 修 内 容
研究課程	<p>&lt;目 的&gt; 公衆衛生学の分野において、専門家として自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養い、公衆衛生の行政、教育、研究の指導者を育成することを目的とします。</p> <p>&lt;研究方法&gt; 応募者が提案する研究課題の実施、もしくは本院が提示する共同研究プログラムへ参加して研修を行うことが可能です（下記研究テーマ参照）。原則として、遠隔システムを利用して打合わせ等を行い、随時の来院（打合せ、セミナー、発表会等）を挟みながら研究を実施、3年間で論文をまとめます。</p>
	<p>対 象 者</p> <p>研究課題に関する問題意識、研究実施への意欲を持ち、下記何れかの経歴・研究業績を有し、研究の遂行に必要な能力があると認められる方。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 当院専門課程の修了者またはそれと同等の経歴・業績を有する方。</li> <li>2. 査読付き学術論文が1編以上あること。（共著可）</li> <li>3. 筆頭での学会発表が複数回あること。</li> </ol>
	<p>定 員</p> <p>5名</p>
	<p>修 業 年 限</p> <p>3年間（平成26年6月16日（月）開講）</p>
	<p>申込受付期間</p> <p>平成26年4月1日（火）～平成26年4月25日（金）</p>
	<p>※ 試 験 日</p> <p>平成26年5月20日（火）</p>
	<p>選 抜 方 法</p> <p>書類審査（履歴書、自著論文、研究計画書他）の上、面接試験を実施します。具体的な研究課題については、応募前に本院研究職員にご相談下さい。</p>
	<p>研 究 テ ー マ</p> <p>本院ホームページにある各研究部・センター掌握の研究課題、ならびに平成26年4月初旬以後に掲載する共同研究プログラムの紹介ページ（<a href="http://www.niph.go.jp/entrance/h26/course/long/long_kenkyu.html">http://www.niph.go.jp/entrance/h26/course/long/long_kenkyu.html</a>）をご覧ください。（地域医療システム、生活環境、難病対策などの領域での共同研究を予定しています）。また前記によらず、取り組みたい研究課題を有する場合には、当該課題と関連する研究部・センターに一度ご相談下さい。</p>
専門課程	<p>&lt;目 的&gt; 広い視野に立って公衆衛生、保健医療福祉に関する精深な知識、技術、技能を磨き、各分野において専門職業人として指導的役割を果たすために必要な高度の能力を養うことを目的とします。専門課程にはⅠ・Ⅱ・Ⅲがあります。</p>
	<p>&lt;試 験&gt; 専門課程の入学試験日の第3回目については、地方公共団体から派遣される方のうち、第2回目の申込受付期間までに受験者の選定が間に合わなかった場合に限りま</p>



名 称		研 修 内 容	
専 門 課 程 I	専門課程 I	<p>&lt;目 的&gt; 公衆衛生、保健福祉医療分野におけるリーダーとなるために必要な高度の能力を養うことを目的とします。研修期間は1年間です。</p>	
	保健福祉行政管理分野 ①本科	対 象 者	1. 保健所長への就任を予定して、地方公共団体から派遣される医師または医師以外の職員の方。 2. 将来、保健所医師として就職を希望する方。
		定 員	専門課程 I 全体で15名
		実 施 期 間	平成26年4月9日(水)～平成27年3月6日(金)
		申込受付期間	第1回：平成25年10月1日(火)～平成25年11月1日(金) 第2回：平成26年1月6日(月)～平成26年1月31日(金) 第3回：平成26年2月3日(月)～平成26年2月21日(金)
		※ 試 験 日	第1回：平成25年11月20日(水) 第2回：平成26年2月26日(水) 第3回：平成26年3月12日(水)
		選 抜 方 法	書類審査の上、筆記試験及び面接試験を行います。 (ただし、医師以外の職員の場合で公衆衛生実務経験が20年未満の方は、公衆衛生行政に必要な医師と同等以上の医学的知識を確認するための試験を11月19日(火)に実施します。当該試験合格者に限り入学試験受験が認められます。)
	②分割前期(基礎)	<p>&lt;目 的&gt; 専門課程共通必修科目及び保健福祉行政管理分野必修科目のみを受講する課程で、公衆衛生、保健福祉医療分野におけるリーダーとなるために必要な基礎的知識を修得することを目的とします。</p>	
		対 象 者	上記①本科の応募資格を満たす方のうち、1年間通年で専門課程を履修することが困難な方。
		定 員	専門課程 I 全体で15名
		実 施 期 間	平成26年4月9日(水)～平成26年7月18日(金)
		申込受付期間	第1回：平成25年10月1日(火)～平成25年11月1日(金) 第2回：平成26年1月6日(月)～平成26年1月31日(金) 第3回：平成26年2月3日(月)～平成26年2月21日(金)
		※ 試 験 日	第1回：平成25年11月20日(水) 第2回：平成26年2月26日(水) 第3回：平成26年3月12日(水)
		選 抜 方 法	書類審査の上、筆記試験及び面接試験を行います。 (ただし、医師以外の職員の場合で公衆衛生実務経験が20年未満の方は、公衆衛生行政に必要な医師と同等以上の医学的知識を確認するための試験を11月19日(火)に実施します。当該試験合格者に限り入学試験受験が認められます。)



名 称		研 修 内 容	
専 門 課 程 Ⅰ	③分割後期（応用）	<p>&lt;目 的&gt; 国及び地方公共団体に勤務する方（内定者を含む）、大学院に在籍する方で勤務、就学等の事情により、1年間通年で専門課程を履修することが困難な方に専門課程修了の機会を与えることを目的とします。</p> <p>A方式は、分割前期修了の次年度以降に本院にて履修するもので、B方式は、現場で働きながら、本院の提供する選択科目（遠隔方式で提供されるものを含む）、短期研修などを履修し単位を取得するものです。</p>	
		対 象 者	分割前期を修了した方。
		定 員	専門課程Ⅰ全体で15名
		実 施 期 間	分割前期の履修年度を含めた3年間。
		申 込 受 付 期 間	履修方式A：平成26年1月6日（月）～平成26年1月31日（金）
			履修方式B：分割前期修了時～平成26年8月29日（金）
		選 抜 方 法	書類審査の上、決定します。
専 門 課 程 Ⅱ	専門課程Ⅱ		
	(共通事項)	実 施 期 間	平成26年4月9日（水）～平成27年3月6日（金）
		申 込 受 付 期 間	第1回：平成25年10月1日（火）～平成25年11月1日（金） 第2回：平成26年1月6日（月）～平成26年1月31日（金） 第3回：平成26年2月3日（月）～平成26年2月21日（金）
		試 験 日	第1回：平成25年11月20日（水） 第2回：平成26年2月26日（水） 第3回：平成26年3月12日（水） ※試験の実施時期は各分野で異なります。詳細は各分野の「試験日」の項を参照してください。
		選 抜 方 法	書類審査の上、筆記試験及び面接試験を行います。
	地域保健福祉分野	<p>&lt;目 的&gt; 地域保健福祉業務において、指導的立場で実践活動を総合的に推進するために必要な能力を養うことを目的とします。研修期間は1年間です。</p>	
		対 象 者	1. 国や地方公共団体等の保健・福祉分野に従事している職員。（保健師、助産師、看護師、管理栄養士、福祉職など）
		試 験 日	第1回：平成25年11月20日（水） 第2回：平成26年2月26日（水） 第3回：平成26年3月12日（水）
		定 員	専門課程Ⅱ全体で20名
	生物統計分野	<p>&lt;目 的&gt; 国や地方公共団体、地域医療機関の関連部署から、調査研究のための統計学的事項に関する相談を受けた際に技術的支援ができ、また、自身も行政施策の推進に必要な調査研究を適切に企画・運営・活用できる人材を育成することを目的とします。研修期間は1年です。</p>	
		対 象 者	1. 国や地方公共団体で主な業務として統計情報を扱う職員。 2. 地方衛生研究所その他の公共研究機関の研究者。 3. 国や地方公共団体の調査研究を支援する者。 ※国や地方公共団体の調査研究を支援していることを示す文書を提出できること。
		試 験 日	平成26年2月26日（水）
		定 員	専門課程Ⅱ全体で20名



名 称		研 修 内 容	
専 門 課 程 Ⅱ	医療管理分野	<p>&lt;目 的&gt; 都道府県が、国の基本方針を踏まえ、レセプト等の新たに公表されるデータを活用し、地域特性を反映させた医療計画を策定・運営管理する上で必要となる高度なマネジメント能力を育成します。</p>	
		対 象 者	医療計画に関連する部署に所属する都道府県職員等。(政令指定都市も含まれます。)
		試 験 日	平成26年2月26日(水)
		定 員	専門課程Ⅱ全体で20名
専 門 課 程 Ⅲ	専門課程Ⅲ	<p>&lt;専門課程Ⅰ、Ⅱとの関係&gt; 専門課程Ⅲを修了された方が、将来専門課程Ⅰ、Ⅱに入学された場合、既得単位は、専門課程Ⅰ、Ⅱの単位として認定される予定です。</p>	
	地域保健福祉専攻科	<p>&lt;目 的&gt; 保健福祉に関連する業務において、実践活動の質的向上を図るために必要な知識・技術を修得することを目的とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会保障・社会福祉、地域保健に関する最新の知識を修得します。</li> <li>・ 保健福祉情報を活用し、総合的な地域診断ができる能力を養います。</li> <li>・ 地域保健福祉分野における企画・調整能力を養います。</li> <li>・ 地域保健福祉の連携に関する知識・技術を修得します。</li> <li>・ 監視・指導に関する知識・技術を修得します。</li> <li>・ 組織運営・管理に関する知識・技術を修得します。</li> <li>・ 人材育成の知識・技術を修得します。</li> </ul>	
		対 象 者	1. 国や地方公共団体から派遣され保健・福祉分野に従事している職員。(保健師、助産師、看護師、管理栄養士、福祉職など) 2. 将来、地域保健福祉分野への就職を志望し、そのために高度の知識を得ようとする方。
		定 員	専門課程Ⅲ全体で20名
		実 施 期 間	平成26年4月9日(水)～平成26年7月18日(金)
		申 込 受 付 期 間	第1回：平成25年10月1日(火)～平成25年11月1日(金) 第2回：平成26年1月6日(月)～平成26年1月31日(金) 第3回：平成26年2月3日(月)～平成26年2月21日(金)
		試 験 日	第1回：平成25年11月20日(水) 第2回：平成26年2月26日(水) 第3回：平成26年3月12日(水)
		選 抜 方 法	書類審査の上、筆記試験及び面接試験を行います。(ただし、地方公共団体からの派遣者の場合は筆記試験を免除します)
	生活衛生環境専攻科	<p>&lt;目 的&gt; わが国の公衆衛生に係る広い視野と見識の習得、および環境保健・生活衛生に係る現場での問題発掘や対策立案に関する能力向上を通じ、当分野の調査研究業務において指導的役割を果たす人材の育成を目的とします。</p>	
		対 象 者	地方公共団体の保健所および地方衛生研究所等において、環境保健・生活衛生分野の業務に従事している職員。
		定 員	専門課程Ⅲ全体で20名
		実 施 期 間	平成26年4月9日(水)～平成26年6月27日(金)
		申 込 受 付 期 間	平成26年2月3日(月)～平成26年2月28日(金)
		選 抜 方 法	書類審査の上、決定します。



名 称		研 修 内 容	
専 門 課 程 Ⅲ	地域保健臨床研修 専攻科	<p>&lt;目 的&gt; 将来保健所勤務等、公衆衛生分野のキャリアを目指す医師を育成することを目的とします。</p> <p>なお、健康危機管理や生活習慣病対策等に関する見識をより深めるため、院外での研修も予定されています。</p>	
		対 象 者	医師臨床研修2年目の研修医。(科学院が臨床研修協力施設の取り決めをしている基幹型臨床研修病院の派遣候補者)
		定 員	専門課程Ⅲ全体で20名
		実 施 期 間	平成26年10月1日(水)～平成26年11月28日(金)
		申込受付期間	平成26年1月6日(月)～平成26年2月14日(金)
		選 抜 方 法	書類審査の上、決定します。
	地域医療安全管理 専攻科	<p>&lt;目 的&gt; 良質な医療を提供するための基本的、専門的知識・技術を学び、地域における医療提供体制の質の向上に貢献し得る人材を育成することを目的とします。</p>	
		対 象 者	1. 保健所等において医療安全管理業務に従事している職員の方。 2. 病院勤務5年以上の経験を有し、修了後、病院内の医療安全管理に従事、かつ、病院内の医療安全教育を担当する方。
		定 員	専門課程Ⅲ全体で20名
		実 施 期 間	平成26年10月1日(水)～平成26年12月19日(金)
		申込受付期間	平成26年7月1日(火)～平成26年7月31日(木)
		選 抜 方 法	書類審査の上、決定します。
	健康危機管理専攻科	<p>&lt;目 的&gt; 新型インフルエンザの流行をはじめ、病原性大腸菌による広域の食中毒の発生等、地域における健康危機管理に際して、迅速な情報収集と正確な情報分析が必要とされています。本専攻科においては、健康危機事案が発生した際に、国及び地方公共団体との連携により迅速に原因を追求し、対応策を示すことができる能力の獲得を目指します。</p>	
		対 象 者	保健所、地方衛生研究所、検疫所等において、感染症をはじめとした健康危機管理分野の業務に従事している職員。
		定 員	専門課程Ⅲ全体で20名
		実 施 期 間	平成26年10月1日(水)～平成26年12月19日(金)
		申込受付期間	平成26年7月1日(火)～平成26年7月31日(木)
		選 抜 方 法	書類審査の上、決定します。



●この「平成26年度研修募集要項」は平成25年10月1日現在で作成しており、新しい研修の追加については国立保健医療科学院ホームページの研修案内をご覧ください。

●なお、研修の実施期間等変更する場合がありますのでホームページでご確認をお願いいたします。  
http://www.niph.go.jp

## 2 短期研修

### 地域保健に関する分野

名 称	研 修 内 容	
健康危機管理研修 (実務編)	<p>&lt;目 的&gt; 健康危機管理を第一線で担当する保健所長等管理的職員が、地域において対応を求められるすべての分野に対応するために必要な実践能力の習得を目的とします。実務編では、必要な知識や技術に係る基本的事項を習得することを目指します。現状の課題、原因別の対応等の基礎的かつ最新情報を提供するとともに、講義、演習、グループワーク等の組み合わせにより、実践能力の習得を図ります。</p>	
	対 象 者	保健所長等地域における健康危機管理を担当する管理的立場の職員。
	定 員 30 名	実施期間 第1回：平成26年6月25日（水）～平成26年6月27日（金） 3日間 第2回：平成26年10月15日（水）～平成26年10月17日（金） 3日間
	申込受付期間	第1回：平成26年3月24日（月）～平成26年4月30日（水） 第2回：平成26年7月14日（月）～平成26年8月15日（金）
健康危機管理研修 (高度技術編)	<p>&lt;目 的&gt; 健康危機管理を第一線で担当する保健所長等管理的職員のうち原則同研修（実務編）の修了者に対して、実践応用力の強化を図ることを目的とします。地域における健康危機管理事例への対応を中心とした組織管理における判断力強化演習や、健康危機管理体制の質的充実強化を図るために必要な実践能力を習得することを目指します。</p>	
	対 象 者	保健所長等地域における健康危機管理を担当する管理的立場の職員。原則として平成16年度以降に本院が実施した健康危機管理研修基礎コース、もしくは実務編（平成21年度から）を修了しているか、または同等の知識・技術を有する方。
	定 員 30 名	実施期間：平成27年1月28日（水）～平成27年1月30日（金） 3日間
	申込受付期間	平成26年10月27日（月）～平成26年11月28日（金）
生活習慣病対策健診・保健指導に関する企画・運営・技術研修（研修計画編）	<p>&lt;目 的&gt; 「特定健診・特定保健指導」（高齢者医療法第20・24条）を効果的・効率的に運営するために必要な「健診・保健指導」事業の企画、運営及び評価、に関して、必要不可欠な研修を実施することができる実践能力の習得を図ります。</p>	
	対 象 者	下記(1)～(4)において健診・保健指導の普及・推進に関わるリーダー的な立場にあり、当該年度または次年度研修を立案する者のうち、研修時にこれまでにを行った研修実績及び当該年度または次年度の研修計画の提出が可能で、全日程出席できる者。原則1機関1名とするが、複数名で受講希望の場合は優先順位を付けること。 1. 都道府県。 2. 医療保険者。（国レベル団体及び都道府県支部等） 3. 関係団体等。（国レベル団体及び都道府県支部等） 4. 保健所設置市及び特別区等。
	定 員 100 名	実施期間：平成26年6月2日（月）～平成26年6月3日（火） 2日間
	申込受付期間	平成26年3月17日（月）～平成26年4月7日（月）



名 称	研 修 内 容	
生活習慣病対策健診・保健指導に関する企画・運営・技術研修（事業評価編）	<p>&lt;目 的&gt; 各医療保険者が行う「特定健診・特定保健指導」（高齢者医療法第20・24条）事業の評価を支援するとともに、広域的な評価を実施することができる実践能力の習得を図ります。</p>	
	対 象 者	<p>下記の者のうち、研修時にこれまでに行った事業評価支援または広域的な評価の結果、及び次年度の同計画の提出が可能で、全日程出席できる方。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 都道府県で特定健診・特定保健指導において市町村支援に携わる方。</li> <li>2. 都道府県等の保険者協議会および地域・職域連携推進協議会等において評価に携わる方。</li> <li>3. 医療保険者（国レベル団体及び都道府県支部、政令市等）において評価に携わる方。</li> </ol>
	定 員 70 名	実施期間：平成26年6月4日（水）～平成26年6月6日（金） 3日間
	申込受付期間 平成26年3月17日（月）～平成26年4月7日（月）	
たばこ対策の施策推進における企画・調整のための研修	<p>&lt;目 的&gt; たばこ対策について、総合的な理解を深め、各種保健事業とも連携を築きつつ、ライフステージを通して対策の企画や関係者との調整など業務に活用することができるようになることを目的とします。</p>	
	対 象 者	<p>地方公共団体において公衆衛生業務に携わっており、企画・調整や指導者的な立場として、健康教育やたばこ対策に関連する部署に所属している者。（予定、可能性がある者を含む）</p> <p>※経験等は問わないが、健康教育や禁煙支援等に関する基礎的知識は有するものとする。</p>
	定 員 20 名	実施期間：平成26年11月10日（月）～平成26年11月14日（金） 5日間
	申込受付期間 平成26年8月4日（月）～平成26年9月5日（金）	
児童虐待防止研修	<p>&lt;目 的&gt; 子ども虐待の発生予防から早期発見、早期対応、再発防止、再統合の流れを公衆衛生の視点で理解し、要保護児童対策地域協議会との効果的関与につながる知識・スキルを獲得することで、子ども虐待における地域マネジメントを実行できることを目的とします。</p>	
	対 象 者	<p>都道府県及び政令市・中核市並びに市町村等において児童虐待防止対策、母子保健対策、精神保健福祉対策等に従事している中堅保健師、助産師（実務経験5年以上）の方。</p> <p>児童相談所に勤務する保健師等。（虐待事例への支援経験を有することが望ましい）</p>
	定 員 40 名	実施期間：平成26年10月6日（月）～平成26年10月10日（金） 5日間
	申込受付期間 平成26年7月7日（月）～平成26年8月8日（金）	
公衆衛生看護管理者研修（実務管理）	<p>&lt;目 的&gt; 公衆衛生看護領域において管理期の保健師として、期待される役割を総合的に判断でき、実践業務へ応用することができる知識と能力を養うことを目的とします。</p>	
	対 象 者	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 保健師免許を有し、保健師として都道府県、政令指定都市等に勤務する管理期の保健師。</li> <li>2. 前記に掲げる方と同等以上の学識及び経験を有すると院長が認める方。</li> </ol>
	定 員 70 名	<p>実施期間</p> <p>前期：平成26年5月19日（月）～平成26年5月27日（火） 7日間</p> <p>後期：平成27年1月14日（水）～平成27年1月16日（金） 3日間</p> <p>計10日間</p>
	申込受付期間 平成26年4月1日（火）～平成26年4月11日（金）	



名 称	研 修 内 容	
公衆衛生看護管理者研修 (人材管理)	<目 的> 公衆衛生看護領域における統括的な役割を担う管理的立場の保健師として、施策化および人材育成に関する必要な方策を提言するために必要な知識、技術の習得を目的とします。	
	対 象 者	都道府県・保健所設置市・特別区において保健師統括部門あるいは管理的立場にある方。
	定 員 50 名	実施期間：平成26年11月10日（月）～平成26年11月14日（金） 5日間
	申込受付期間 平成26年8月18日（月）～平成26年9月12日（金）	
健康日本21（第二次）推進のための栄養・食生活の施策の企画・調整に関する研修	<目 的> 健康日本21（第2次）において、自治体の健康増進計画の栄養・食生活の目標達成のために、地域の実態を把握し、課題を改善するために具体的に有効な各領域の横断型施策と体制づくりを関係者と調整し実行することができる能力の取得を目的とします。	
	対 象 者	都道府県・保健所設置市・特別区の職員で健康増進計画の栄養・食生活分野に精通し、施策立案や調整に中核的な役割を担う職員。（自治体において受講内容を関係職員と共有し話し合いその結果を報告できる職員）
	定 員 30 名	実施期間 遠隔教育：前期と後期の間の期間 集合研修：前期 平成26年6月23日（月）～平成26年6月27日（金） 5日間 後期 平成27年2月 4日（水）～平成27年2月 6日（金） 3日間
	申込受付期間 平成26年4月1日（火）～平成26年4月25日（金）	
健康・栄養調査の企画・運営・評価に関する研修	<目 的> 医療費適正化計画に伴う健康増進計画、食育推進計画等の各種計画に関連して、健康・栄養調査の設計・実施・集計・解析の一連の業務を行い、そのデータを他の既存データと合わせて活用し、施策提言ができる能力を修得することを目的とします。	
	対 象 者	1. 都道府県・保健所設置市・特別区の職員で、地域健康・栄養調査の企画・運営・評価に携わる職員。 2. それ以外の地方自治体の本庁職員で、地域健康・栄養調査等に基づき健康増進計画、食育推進計画等の立案・評価・見直しを主導する方。
	定 員 50 名	実施期間：平成27年1月27日（火）～平成27年1月30日（金） 4日間
	申込受付期間 平成26年10月28日（火）～平成26年12月1日（月）	
歯科口腔保健の推進のための企画・運営・評価研修	<目 的> 歯科口腔保健の推進に関する法律（歯科口腔保健法）で定められた基本的事項の策定に関連して、地域の状況に応じて独自に到達すべき目標や計画等を設定し、かつ定期的な評価ならびに評価に基づく計画の見直しができる能力を修得することを目的とします。	
	対 象 者	1. 都道府県・保健所設置市・特別区の職員で、地域歯科保健に携わる方。 2. 上記以外の地方自治体の本庁職員で、地域歯科保健に携わる方。 3. 前項に掲げる方と同等以上の学識および経験を有すると院長が認める方。
	定 員 20 名	実施期間 遠隔教育：平成26年7月9日（水）～平成26年7月11日（金） 3日間 集合研修：平成26年7月22日（火）～平成26年7月25日（金） 4日間 ※初日の7月22日については午後から開講。
	申込受付期間 平成26年4月1日（火）～平成26年4月30日（水）	



名 称	研 修 内 容	
特定疾患医療従事者研修 (保健師等研修)	<p>&lt;目 的&gt; 特定疾患に関連する、医療・保健・福祉制度の動向や行政保健師等としての役割を総合的に理解し、地域特性に応じた保健活動を企画・実施・評価できる実践能力を習得することを目的とします。</p>	
	対 象 者	都道府県・政令指定都市・中核市・保健所政令市・特別区の保健所にて、難病業務に従事している保健師等。
	定 員 40 名	実施期間:平成26年10月27日(月)～平成26年10月31日(金) 5日間、 [遠隔教育による課題提出等有]
	申込受付期間 平成26年7月22日(火)～平成26年8月22日(金)	
特定疾患医療従事者研修 (難病相談・支援センター 職員研修)	<p>&lt;目 的&gt; 特定疾患患者および家族に対し、療養生活・就労等多岐にわたる相談・支援を実施するために必要な知識・技能を修得することを目的とします。</p>	
	対 象 者	都道府県の難病相談・支援センターに勤務する職員。
	定 員 20 名	実施期間:平成26年10月27日(月)～平成26年10月28日(火) 2日間
	申込受付期間 平成26年7月1日(火)～平成26年7月31日(木)	



## 感染症に関する分野

名 称	研 修 内 容	
エイズ対策研修	<p>&lt;目 的&gt; 科学的根拠に基づく HIV / AIDS 対策を地域で効果的に実践するために、HIV / AIDS の病態、疫学、社会的背景、個別施策（予防・普及啓発、検査相談、医療体制、療養支援、人材育成）に関する知識、及び HIV / AIDS 対策の企画・実施・評価に関する総合的な技術を修得する。</p>	
	対 象 者	都道府県、指定都市・中核市・地域保健法施行令で定める市、特別区及び保健所等におけるエイズ担当者。（医師、保健師等）
	定 員 70 名	実施期間：平成26年11月17日（月）～平成26年11月21日（金） 5日間
	申込受付期間 平成26年8月4日（月）～平成26年9月5日（金）	
感染症集団発生対策研修	<p>&lt;目 的&gt; 感染症対策の基本的視点、感染症の疫学の特徴について理解し、説明することができる。実地疫学（Field epidemiology）に基づく調査方法の知識・技術を持ち、食中毒・感染症・原因不明疾病の集団発生時の対応など、感染症健康危機管理への対応を科学的に妥当な方法で行うことを目的とします。</p>	
	対 象 者	地方公共団体等に勤務する感染症対策担当実務者、食品衛生担当実務者等
	定 員 30 名	実施期間：平成26年10月6日（月）～平成26年10月10日（金） 5日間
	申込受付期間 平成26年7月14日（月）～平成26年8月8日（金）	
新興再興感染症技術研修	<p>&lt;目 的&gt; 細菌学、感染症学および分子疫学等について、体系的な理解と新しい知識・細菌診断法技術の習得を目的とします。</p>	
	対 象 者	<p>地方衛生研究所常勤職員</p> <p>大学院、大学、短大および専門学校において、医学、歯学、獣医学、薬学、理学、農学、水産学、生物学、臨床検査学等の課程を卒業・修了し、かつ原則として、地方衛生研究所において細菌検査業務の実務経験を2年以上有する方。</p>
	定 員 20 名	実施期間：平成26年11月10日（月）～平成26年11月14日（金） 5日間
	申込受付期間 平成26年8月4日（月）～平成26年8月29日（金）	
ウイルス研修	<p>&lt;目 的&gt; ウイルス学、免疫学および分子疫学等について体系的な理解と新しい知識・ウイルス診断法技術を習得することを目的とします。</p>	
	対 象 者	<p>地方衛生研究所常勤職員</p> <p>大学院、大学、短大および専門学校において、医学、歯学、獣医学、薬学、理学、農学、水産学、生物学、臨床検査学等の課程を卒業・修了し、かつ地方衛生研究所において、ウイルス検査業務の実務経験を原則2年以上有する方。</p>
	定 員 20 名	実施期間：平成26年10月6日（月）～平成26年10月24日（金） 14日間
	申込受付期間 平成26年7月7日（月）～平成26年8月1日（金）	



## 地域医療に関する分野

名 称	研 修 内 容
地域医療連携マネジメント研修	＜目 的＞ 地域において医療提供施設相互間の機能分担と連携体制を構築する能力を育成し、疾患別クリティカルパスを活用した切れ目ない（シームレス）医療を提供する体制を構築するに必要なマネジメント能力を修得することを目的とします。
	対 象 者 地域において救急医療、僻地医療、小児医療等の公益性の高い医療を担う医療機関の病院長、看護部長、事務部長またはこれらに準ずる方。
	定 員 40 名 実施期間：平成26年7月7日（月）～平成26年7月11日（金） 5日間
	申込受付期間 平成26年4月1日（火）～平成26年5月9日（金）



## 環境衛生に関する分野

名 称	研 修 内 容	
水道クリプトスポリジウム試験法に係る技術研修	<p>&lt;目 的&gt; 水中に存在するクリプトスポリジウムオーシストを検出するための試験方法及び水道クリプトスポリジウム対策に関する専門知識の習得を目的とします。</p>	
	対 象 者	<p>地方衛生研究所、保健所、水道事業体等において、3年以上微生物検査業務に従事した実務経験を有し、水道原水等のクリプトスポリジウム試験に携わっている方又は今後携わる可能性のある方であって、クリプトスポリジウム等の寄生性原虫類とその試験法に関する基礎知識を有する方。</p>
	定 員 20 名	<p>実施期間：平成26年6月30日（月）から 平成26年7月11日（金） 10日間</p>
	<p>申込受付期間 平成26年4月1日（火）～平成26年4月30日（水）</p>	
水道工学研修	<p>&lt;目 的&gt; 安全な水道水を安定的に供給するために、水道工学に関わる各分野の基礎的事項を理解するとともに、最新の専門知識、技術を習得することを目的とします。</p>	
	対 象 者	<p>1. 国及び地方公共団体等の衛生部局及び水道関係部局（水道主務課、水道局、保健所、衛生研究所等）において、水道（飲用井戸を含む）に関連する業務に従事して3年以上の経験を有する理科系の学士課程卒業者。 2. 高等学校卒業の場合は10年以上、高等専門学校卒業の場合は8年以上の水道関連の経験を有する方、水道技術管理者の資格を有する者、またはこれらと同等と認められる方。</p>
	定 員 25 名	<p>実施期間：平成26年9月8日（月）～平成26年10月17日（金） 27日間</p>
	<p>申込受付期間 平成26年6月9日（月）～平成26年7月4日（金）</p>	
建築物衛生研修	<p>&lt;目 的&gt; 建築物衛生・環境管理に関する高度な専門知識並びに技術、「建築物衛生法」に関する最新の体系的な知識や対応技術を習得し、建築物の衛生監視業務に資する深い洞察力を養うことを目的とします。</p>	
	対 象 者	<p>1. 学校教育法に基づく大学において、工学、理学、医学、薬学、農学等の学士課程を修めた卒業者であって、国及び地方公共団体等において環境衛生監視に関する業務について3年以上の実務経験を有する方。 2. 前期に掲げる者と同等以上の学識及び経験を有すると院長が認める方。</p>
	定 員 20 名	<p>実施期間：平成26年6月2日（月）～平成26年6月20日（金） 15日間</p>
	<p>申込受付期間 平成26年3月3日（月）～平成26年4月18日（金）</p>	
環境衛生監視指導研修	<p>&lt;目 的&gt; 生活衛生営業に対する監視・指導業務を適切に実施できるよう、関連法規、衛生管理の課題とその対応技術を習得し、適切な指導助言を行う能力を獲得することを目的とします。</p>	
	対 象 者	<p>1. 学校教育法に基づく大学における理科系の学士課程の卒業者であって、地方公共団体等において環境衛生監視に関する業務について、概ね3年以上の実務経験を有する方。 2. 前記に掲げる方と同等以上の学識を有すると院長が認める方。</p>
	定 員 30 名	<p>実施期間：平成26年11月17日（月）～平成26年11月21日（金） 5日間</p>
	<p>申込受付期間 平成26年8月18日（月）～平成26年9月12日（金）</p>	



名 称	研 修 内 容	
医療放射線監視研修	＜目 的＞ 医療機関への立入検査業務を行うために必要な知識・技能を身につけることを目的とします。	
	対 象 者	1. 診療放射線技師の免許を有する方又は放射線の取扱いに関する専門的な知識及び経験を有する方であって、国及び地方公共団体等において医療放射線の監視・監督等の業務に従事するか、あるいは医療機関で放射線管理の業務に従事する方。 2. 前記に掲げる方と同等以上の学識及び経験を有すると院長が認める方。
	定 員 20 名	実施期間：26年10月6日（月）～10月31日（金）。10月29日（水）～10月31日（金）（3日間）は、国立保健医療科学院の教室で一斉授業を行いますので、全員、国立保健医療科学院に集合することが必要です。その他は、遠隔教育（e-learning、仮想教室）で実施します。この遠隔教育はインターネットに接続できる環境であればどこにいても受講可能です。質問等は、電子メールやインターネットを使用した仮想教室で行います。
	申込受付期間 平成26年7月7日（月）～平成26年8月5日（火）	



## 食品衛生と薬事に関する分野

名 称	研 修 内 容	
薬事衛生管理研修	<p>&lt;目 的&gt; GMP / QMS監視業務が適切にできるようになるために、医薬品、医薬部外品及び医療機器の製造方法、品質管理法、品質保証に関する専門知識を修得し、GMP / QMS適合性調査における判断力等を一層高めることを目的とします。</p>	
	対 象 者	<p>1. 国、医薬品医療機器総合機構及び都道府県でGMP / QMS調査を担当する薬事監視員で、今後引き続きGMP / QMS監視業務及び支援業務に従事する見込みの方。</p> <p>2. 前記に掲げる方と同等以上の学識及び経験を有すると院長が認める方。</p>
	定 員 30 名	<p>実施期間：平成26年5月19日（月）～平成26年6月20日（金） 25日間 前半3週間（5/19～6/6）は講義と実習を中心、後半2週間（6/9～6/20）は査察演習を中心とする。 前半3週間のみを受講し、次年度に後半2週間を受講することも可。</p>
	申込受付期間 平成26年4月1日（火）～平成26年4月11日（金）	
食肉衛生検査研修	<p>&lt;目 的&gt; 食肉の安全確保及びその処理加工の現場における衛生管理の向上を図るため、最新の専門的知識・技術及び行政遂行・問題解決能力を習得することを目的とします。</p>	
	対 象 者	<p>地方公共団体の食肉衛生検査所等において、と畜検査員または食鳥検査員で、食肉衛生に関する基本的知識と経験を有し、研修内容を自治体内に伝達でき、かつ、調査研究を企画立案できる獣医師または、将来そのような能力が見込まれる獣医師。</p>
	定 員 30 名	実施期間：平成26年6月11日（水）～平成26年7月4日（金） 18日間
	申込受付期間 平成26年4月1日（火）～平成26年4月11日（金）	
食品衛生危機管理研修	<p>&lt;目 的&gt; 指導的立場の食品衛生監視員になるために、食品衛生管理に関する最新の専門的かつ包括的な知識・技術および対応技術を修得し、自らの業務内容の改善と向上に必要となる能力を身につけることを目的とします。</p>	
	対 象 者	<p>国又は地方公共団体において食品衛生に関する業務に原則として通算5年以上の実務経験を有し、食品衛生監視員として指導的な立場にある方で、今後引き続き食品汚染事件や食中毒対応業務に従事する見込みの方。</p>
	定 員 40 名	実施期間：平成27年1月19日（月）～平成27年2月6日（金） 15日
	申込受付期間 平成26年10月14日（火）～平成26年11月14日（金）	



名 称	研 修 内 容	
食品衛生監視指導研修	<p>&lt;目 的&gt; 食品の製造加工施設、事業者等に対する GHP 及び HACCP に基づく衛生管理システムの監視、指導を行うため、最新の専門的かつ実務的な知識・技術を修得することを目的とします。</p>	
	対 象 者	<p>国又は地方公共団体において食品衛生監視員として通算 5 年以上の実務経験及び HACCP 概念に基づく食品衛生監視指導の実務経験を有する方で、今後引き続き HACCP の概念に基づく監視指導業務に従事する見込みの方のうち、次のいずれかの研修を修了した方。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 平成8年度以降本院（旧国立公衆衛生院を含む）の「特別課程食品衛生管理コース」を修了した方。</li> <li>2. 平成 16 年 2 月 27 日厚生労働省医薬食品局食品安全部長通知「総合衛生管理製造過程承認制度実施要領の一部改正について」の「別紙 総合衛生管理製造過程承認制度実施要領」、「13 その他」の項「(1) 営業者への助言について」に規定する「厚生労働省（旧厚生省を含む。）が実施する講習会又はこれと同等の講習会（平成 10 年 1 月 30 日厚生省生活衛生局食品保健・乳肉衛生課長連名通知参照）」を受講した方。</li> <li>3. 平成 21 年 2 月 17 日厚生労働省医薬食品局食品安全部監視安全課長通知「HACCP システムに係る講習会について」の規定に基づく養成講習会を受講した者であって、かつ今後引き続き HACCP の概念に基づく監視指導業務に従事する見込みの方。（ただし対米及び対 EU 輸出水産食品実施要領に関する部分は必須ではありません。）</li> </ol>
	定 員 20 名	実施期間：平成26年10月20日（月）～26年10月24日（金） 5日間
	申込受付期間	平成26年7月14日（月）～平成26年8月8日（金）



※ 社会福祉に関する分野の研修の日程につきましては予定となります。最終的に決定した段階で別途各都道府県等関係機関にお知らせいたします。

## 社会福祉に関する分野

名 称	研 修 内 容	
都道府県・指定都市・中核市 指導監督職員研修（社会福祉法人・老人福祉施設担当）	＜目 的＞ 適切な指導監査を実施・普及できるよう、社会福祉制度の動向および法人や施設等への指導・監査の意義を理解し、質の高い指導・監査を実践するための知識・技術を修得することを目的とします。	
	対 象 者	都道府県・指定都市・中核市において社会福祉法人・老人福祉施設の許認可、運営、経理の指導・監督にあたる職員。
	定 員 120 名	実施期間：平成26年5月14日（水）～平成26年5月16日（金） 3日間
	申込受付期間 平成26年3月7日（金）～平成26年4月7日（月）	
都道府県・指定都市・中核市 指導監督職員研修（社会福祉法人・障害者福祉施設担当）	＜目 的＞ 適切な指導監査を実施・普及できるよう、社会福祉制度の動向および法人や施設等への指導・監査の意義を理解し、質の高い指導・監査を実践するための知識・技術を修得することを目的とします。	
	対 象 者	都道府県・指定都市・中核市において社会福祉法人・障害者福祉施設の許認可、運営、経理の指導・監督にあたる職員。
	定 員 120 名	実施期間：平成26年6月25日（水）～平成26年6月27日（金） 3日間
	申込受付期間 平成26年3月25日（火）～平成26年5月7日（水）	
都道府県・指定都市・中核市 指導監督職員研修（社会福祉法人・児童福祉施設担当）	＜目 的＞ 適切な指導監査を実施・普及できるよう、社会福祉制度の動向および法人や施設等への指導・監査の意義を理解し、質の高い指導・監査を実践するための知識・技術を修得することを目的とします。	
	対 象 者	都道府県・指定都市・中核市において社会福祉法人・児童福祉施設の許認可、運営、経理の指導・監督にあたる職員。
	定 員 120 名	実施期間：平成26年6月18日（水）～平成26年6月20日（金） 3日間
	申込受付期間 平成26年3月25日（火）～平成26年4月30日（水）	
福祉事務所長研修	＜目 的＞ 社会福祉の現代的課題、特に保健医療福祉の連携に基づく地域の福祉課題への対応、貧困低所得者の自立支援という観点から、福祉事務所の役割を理解し、より効果的に福祉事務所を運営するための知識や技術を修得することを目的とします。	
	対 象 者	福祉事務所長
	定 員 100 名	実施期間：平成26年7月2日（水）～平成26年7月4日（金） 3日間
	申込受付期間 平成26年4月21日（月）～平成26年5月20日（火）	
生活保護自立支援研修 担当育成研修	＜目 的＞ 管内における自立支援の推進に寄与するために、自立支援の意義・目的を理解し、職員の自立支援技術の向上や自立支援プログラムの効果的運営に向けた職場内での研修企画運営の手法を修得することを目的とします。	
	対 象 者	1. 都道府県・指定都市・中核市において生活保護の自立支援に関する研修・企画を担当する職員。 2. 福祉事務所において生活保護の自立支援に関する研修・企画を担当する職員。
	定 員 30 名	実施期間：平成26年11月26日（水）～平成26年11月28日（金） 3日間
	申込受付期間 平成26年8月25日（月）～平成26年9月25日（木）	



名 称	研 修 内 容	
児童相談所中堅児童福祉司・児童心理司合同研修	<p>&lt;目 的&gt; 児童虐待の相談援助の基礎的な知識・スキルを前提として、他職種・他機関との連携を充実させて、より効果的な児童虐待の相談援助をすすめるために、他職種・他機関との連携に関する意義を理解し、必要な知識・技能を修得することを目的とします。</p>	
	対 象 者	児童相談所の児童福祉司又は児童心理司としての実務経験が3年以上5年以下の実務経験があり、相談援助の基礎的な知識・スキルを有する方。
	定 員 60 名	実施期間：平成26年11月12日（水）～平成26年11月14日（金） 3日間
	申込受付期間 平成26年8月11日（月）～平成26年9月10日（水）	
介護保険指導監督中堅職員研修	<p>&lt;目 的&gt; 適正な介護保険制度の実施にむけた指導監督の意義と課題を理解した上で、実地指導・監査の標準化や業務管理体制の監督業務に資する知識を修得するとともに、根拠にもとづいた適切な指導監査の具体的な手法を修得することを目的とします。</p>	
	対 象 者	各都道府県（出先機関含む）及び指定都市・中核市において、介護保険指導監督業務に従事している、指導的立場の中堅職員。
	定 員 各 回 80 名	実施期間 第1回：平成26年10月1日（水）～平成26年10月3日（金） 3日間（都道府県職員対象） 第2回：平成26年10月22日（水）～平成26年10月24日（金） 3日間（指定都市・中核市職員対象）
	申込受付期間 第1回：平成26年7月1日（火）～平成26年7月31日（木） 第2回：平成26年7月22日（火）～平成26年8月21日（木）	
婦人相談所等指導者研修	<p>&lt;目 的&gt; 暴力・虐待の被害を受けた母子に対する保護支援の充実にむけて必要となる知識・手法を修得することを目的とします。</p>	
	対 象 者	暴力・虐待の被害を受けた母子に対する保護・支援の中核を担う行政機関の指導的立場の職員。（婦人保護事業の実施機関である婦人相談所等の相談指導員等）
	定 員 25 名	実施期間：平成26年12月10日（水）～平成26年12月12日（金） 3日間
	申込受付期間 平成26年9月10日（水）～平成26年10月15日（水）	
医療ソーシャルワーカーリーダーシップ研修	<p>&lt;目 的&gt; 地域連携およびチーム医療の視点から、地域医療全体に資する医療ソーシャルワーカーのリーダーシップ機能とマネジメント機能を修得することを目的とします。</p>	
	対 象 者	医療ソーシャルワーカーとして実務経験10年以上（平成26年3月末において）の現任者の方。
	定員各回 40 名	実施期間 第1回：平成26年6月23日（月）～平成26年6月27日（金） 5日間 第2回：平成26年11月17日（月）～平成26年11月21日（金） 5日間
	申込受付期間 第1回：平成26年3月24日（月）～平成26年4月25日（金） 第2回：平成26年8月11日（月）～平成26年9月12日（金）	



名 称	研 修 内 容	
ユニットケアに関する研修 (施設整備・サービスマネジメント)	<p>&lt;目 的&gt; ユニット型施設（特別養護老人ホーム、老人保健施設、特定施設）の施設整備およびサービスマネジメントを適切に行うために、ユニットケアの理念・生活像・建物・運営・経営を理解し、事業者に対して適切な助言を実施するための知識を修得することを目的とします。</p>	
	対 象 者	1. 都道府県、指定都市及び中核市の高齢福祉部局の施設整備担当者。 2. 都道府県、指定都市及び中核市の高齢福祉部局のサービスマネジメント担当者。
	定 員 100 名 (施設整備 50 名、 サービスマネジメント 50 名)	実施期間 平成26年6月9日(月)～平成26年6月11日(水) 3日間 ※ プログラムは、共通部分とコース別の選択部分があります。
	申込受付期間	平成26年3月26日(水)～平成26年4月15日(火)



## 情報統計に関する分野

名 称	研 修 内 容	
地域保健支援のための保健情報処理技術研修	<目 的> 科学的根拠に基づく施策立案を支援するために必要な ICT（情報通信技術）を利用した手法を修得することを目的とします。	
	対 象 者	1. 地方公共団体等の職員であって、保健、医療、福祉の分野において情報の利用に関与している方、今後携わる方、またはこれらの情報を使用して住民指導や所属部署内での研修を実施しようとする方、あるいは地域保健に関する行政施策立案資料等の作成や評価を実施しようとする方。 2. 前記に掲げる方と同等以上の学識及び経験を有すると院長が認める方。
	定 員 20 名	実施期間：平成26年12月1日（月）～平成26年12月12日（金） 10日間
	申込受付期間 平成26年9月1日（月）～平成26年9月30日（火）	
臨床試験に係わる臨床医向け生物統計学研修	<目 的> 臨床医が臨床試験を適切に計画、実施、評価する上で最小限必要な生物統計学の基礎知識と技術を養うことを目的とします。	
	対 象 者	これから臨床試験を計画する、あるいは参加する予定のある医師または歯科医師、および前記に掲げるものと同等以上の学識及び経験を有すると院長が認める方。
	定 員 10 名	実施期間：平成26年11月10日（月）～平成26年12月12日（金） 33日間 [うち本院での講義11月10日（月）～11月12日（水）、20日（木）～21日（金）、12月12日（金）6日間、その他の27日間は遠隔教育]
	申込受付期間 平成26年7月14日（月）～平成26年8月15日（金）	
地域医療の情報化コーディネータ育成研修	<目 的> 本研修は、地域医療における情報化に向けて、担当者の知識と技能の向上を図ると共に、日本各地で生じている地域医療の情報化における諸課題に取り組む行政官同士の連携の場を構築することを目的とします。	
	対 象 者	1. 都道府県、市町村などの地方公共団体における医療担当部局、保健所・地方衛生研究所、自治体病院等において、医療の情報化を推進する立場の方。 2. 前項に掲げる方と同等以上の学識および経験を有すると院長が認める方。
	定 員 40 名	実施期間：平成26年9月10日（水）～平成26年11月14日（金） [うち本院での講義3日間9月10日（水）～9月12日（金）の他、遠隔教育による講義、課題提出等有]
	申込受付期間 平成26年6月9日（月）～平成26年7月11日（金）	
疫学統計研修	<目 的> 試験研究機関や保健所等での衛生・公衆衛生にかかわる業務である調査・研究を推進するために、既に得たデータを持ち込み、疫学及び統計学の基礎知識と技術を理解し、実際にパソコンを使用してデータ解析を行い、行政報告書等にまとめる技能を修得することを目的とします。	
	対 象 者	1. 国及び地方公共団体等において公衆衛生に関する業務に従事し、学校教育法に基づく大学において医学、歯学、薬学、獣医学、保健学、看護学、栄養学等の学士課程を修めて卒業した方。 2. 前記に掲げる者と同等以上の学識を有し、広く公衆衛生領域に貢献できると院長が認める方。
	定 員 10 名	実施期間：平成26年7月9日（水）～平成26年7月11日（金） 3日間
	申込受付期間 平成26年4月7日（月）～平成26年5月9日（金）	



- この「平成26年度研修募集要項」は平成25年10月1日現在で作成しており、新しい研修の追加については国立保健医療科学院ホームページの研修案内をご覧ください。
- なお、研修の実施期間等変更する場合がありますのでホームページでご確認をお願いいたします。  
<http://www.niph.go.jp>

### 3 インターネットによる遠隔教育（専門課程Ⅰ，Ⅱ）選択科目の遠隔教育

平成26年度の開講情報については、随時本院ホームページの研修のご案内に掲載する予定です。

国立保健医療科学院では全国の自治体等から派遣される保健・医療・福祉従事者等を対象に、埼玉県和光市での研修（集合教育）を実施しています。しかしながら、業務多忙のため和光市での研修がままならぬ方も少なからずおり、多くの方から遠隔教育の要望がありました。本院はそれに応えるため平成14年より「インターネットによる遠隔教育（eラーニング）」を実施しています。

#### 必要なPC環境

1. 受講に使用するPCにおいて、インターネットによるホームページ閲覧が可能なこと。
2. 受講に使用するPCにおいて、e-mailの使用が可能なこと。
3. 受講に使用するPCにウイルスチェックソフトがインストールされ、最新バージョンの更新がなされていること。
4. 科目によっては上記1～3以外の条件が必要な場合もあるので、各科目の案内等をご確認ください。

#### 1. 専門課程における遠隔教育

本院の集合教育の1つである専門課程で実施している選択科目の一部をインターネットによる遠隔教育として実施しています。専門課程（Ⅰ，Ⅱ）の研修生はこの遠隔教育を受講し、修了の単位に加算することが可能です。また、専門課程（Ⅰ，Ⅱ）の研修生以外の方でも、条件を満たす方は個々の科目を「遠隔選科生」として受講することができます。

遠隔選科生としての受講希望者は1科目ごとに応募することができ、それぞれの科目の講義は登録された受講者のみインターネットを通じて提供され（一部、郵送を含む）、受講者は都合の良い時間に科目のページにアクセスして受講することになります。また各科目のページの中で担当教官と質疑応答を行います。

詳細は【各科目の教科内容】をご覧ください。受講願書受付期間は科目毎に異なりますのでご注意ください。

なお、専門課程（Ⅰ，Ⅱ）の研修生はこの遠隔研修を受講し、修了の単位に加算することが可能ですが、集合教育の場合と単位数や研修時間数が異なる場合があります。単位の詳細は研修・業務課研修第一係にお問い合わせ下さい。

受講可能な選択科目については随時本院ホームページの研修のご案内で紹介いたします。

#### 対象者

- (1) 国及び地方公共団体において、公衆衛生、保健医療福祉の業務に携わる方
  - (2) 前号に掲げる者と同等以上の学力又は経験を有すると院長が認めた方
  - (3) 受講科目の内容を今後の実務に積極的に活かしていく意欲のある方
- ただし、応募者多数の場合は、国及び地方公共団体の職員が優先となります。
- 国及び地方公共団体の職員は所属長の受講許可を得ることが原則です。

#### 2. 短期研修における遠隔教育

短期研修のプログラムの一部として、遠隔教育を取り込んでいる研修もあります。平成26年度に実施する研修では、健康日本21（第二次）推進のための栄養・食生活の施策の企画・調整に関する研修（11頁）、歯科口腔保健の推進のための企画・運営・評価研修（11頁）、特定疾患医療従事者研修（保健師等研修）（12頁）、医療放射線監視研修（16頁）、臨床試験に係わる臨床医向け生物統計学研修（22頁）、地域医療の情報化コーディネータ育成研修（22頁）があります。



# 応募者からよく出る質問

## 問1 国立保健医療科学院とは何をする機関ですか。

答：本院は、我が国の保健医療等の向上や改善を図ることを目的に厚生労働省の試験研究機関として設置され、保健医療、生活衛生及び社会福祉に係る業務に従事している職員や、これから従事しようとしている人々を対象に専門的な養成訓練を行っています。またこれらに関連するさまざまな調査研究も行っています。

## 問2 研究課程・専門課程はどう違うのですか。

答：研究課程は、保健医療等の分野で自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力や、その基礎となる豊かな学識を養うことを目的とします。修業年限は3年で、応募者が提案する研究課題の実施、もしくは本院が提示する共同研究プログラムへ参加して研修を行うことが可能です。原則として、遠隔システムを利用して打合わせ等を行い、随時の来院（打合せ、セミナー、発表会等）を挟みながら研究を実施、3年間で論文をまとめます。

専門課程（Ⅰ、Ⅱ）は、広い視野に立って、保健医療等に関する清深な学識及び技能を授け、保健医療の各分野における専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養うことを目的としており、修業年限は1年（保健福祉行政管理分野については、分割受講も可能）です。

専門課程Ⅲは、保健医療福祉、健康危機管理、生活衛生等に関連する分野において指導的役割を果たすために必要な実践能力を養成することを目的としており、修業期間は2～3カ月です。

## 問3 受講申請した場合の、選抜方法について教えてください。また、入学試験は、どんな試験をするのですか。

答：研究課程・専門課程に入学を希望される場合は入学試験に合格する必要があります。

研究課程は、平成26年度は入学試験を5月に実施します。書類審査の上、面接試験により入学を決定します。書類審査は、①研究計画書、②履歴書、③研究業績（論文または学会発表）について行います。①の作成にあたっては、本院が提示する共同研究プログラムへ参加して研修を行う場合には4月以降にホームページ上に公表される研究テーマ一覧をご確認の上、応募前に本院研究職員とご相談下さい。

専門課程は、平成26年度は入学試験を11月、2月、3月の3回実施します。ただし、分野によっては実施しない回もありますので、希望される分野の試験日をご確認のうえ、定められた期間内に必要書類を提出して下さい。

また、選抜は、書類審査と筆記試験、面接試験で行います。

書類審査：願書等により入学資格等に該当するかの書類審査を行います。

筆記試験：小論文・専門に関する科目の2科目について行います。

なお、受験資格等によっては試験の一部が免除される場合がありますのでご注意下さい。

面接試験：志望される分野等の担当教官により面接試験を行います。

なお、選抜方法については、各分野により若干異なりますのでこの募集要項の該当頁でご確認下さい。

短期研修は、書類審査により受講の可否を決定します。

## 問4 保健福祉行政管理分野において、分割前期と分割後期はどう違うのですか。また、分割後期 履修方式のA、Bはどう違うのですか。

答：本来保健福祉行政管理分野の受講期間は1年ですが、勤務先の事情や本人の就学事情等により、1年間通年で履修することが困難な方に対し、医師等が保健所長の資格要件を取得するのに必要な部分をまとめたものを分割前期（基礎）としています。



そして、分割前期修了者に専門課程修了の機会を与えることを目的としているのが、分割後期となります。分割後期の履修方式についてはAとBの2通りがあり、進学者の都合により選択することができます。

履修方式A：分割前期修了年度を含む3年以内に、正規の保健福祉行政管理分野本科の9月～3月のカリキュラムを科学院に来て履修する方式です。

履修方式B：分割前期修了年度を含む3年以内に、保健福祉行政管理分野を対象とした選択科目（遠隔教育による科目を含む）や短期研修を受講することで単位を取得していく方式です。

#### 問5 修了するための要件について、教えてください。

答：研究課程・専門課程は、修了年限内に講義や演習などにより所定の単位を取得することが修了要件となります。単位を取得する科目については、コア科目（全分野共通基礎科目）、必修科目、選択科目などがあります。なお、研究課程と専門課程（Ⅰ、Ⅱ）はその他に研究論文（特別研究）を提出し、論文審査に合格する必要があります。

各科目の詳細については、入学後に配布する各分野の「授業概要」に記載されています。

短期研修は、出席に加えて研修中の到達度テスト、グループワーク、演習成果物、レポート等により、一定の水準に達していると評価されることが修了の要件となります。評価の方法は研修によって異なり、各研修のオリエンテーション時に説明されます。

#### 問6 研究課程・専門課程の修了認定について、教えてください。

答：研究課程・専門課程の各課程の修了者（前出の修了要件を満たした者）には、本院院長名の修了証書が発行されます。これは、大学および学位授与機構が授与する学位（修士、博士）とは異なるものです。

なお、日本公衆衛生学会認定専門家（平成21年11月1日施行 <https://www.jsph.jp/member/docs/seido.doc>）の申請資格・受験資格において、本院の研究課程・専門課程の修了者は150ポイントを得ているとみなされます。

#### 問7 遠隔教育に必要なPC環境について教えてください。

答：①インターネットによるホームページの閲覧ができること、②e-mailが使用可能な環境であること、③各自のPCにウィルスチェックソフトがインストールされ、最新バージョンの更新がされていることの三つが受講の前提条件となりますが、操作は難しくありません。受講決定された方に対して本院より郵送にてお送りするユーザーIDとパスワードを入力してログインすれば、科目選択画面が現れます。受講生として登録されている科目名をクリックすると、当該科目に入室でき、そこから先では、自分の好きな時間帯に受講し、受講者・講師間での質疑応答、ディスカッション等ができます。なお、一部の研修では特別なアプリケーションソフトが必要な場合があるので注意して下さい（詳しくは各研修内容を参照）

#### 問8 研修中にインターネットを使用できますか。

答：庁舎内では情報統計解析室にパソコンを完備しており研修生はこれを利用することが可能です。

#### 問9 研修受講の際の費用は必要ですか。

答：原則無料です。但し、図書購入費、実地見学、実習の費用は実費がかかります。



**問10** 障がいがあっても、受講できますか。

**答：**身体や聴覚あるいは視覚の障がいがあっても対応が可能な限り受講できますので、応募の際に研修・業務課へご相談下さい。

**問11** 寄宿舎があるそうですが、申込はどうしたらいいのですか。

**答：**地方からの研修生等に対しては、本院敷地内の寄宿舎を利用することができます。長期、短期とも、入学又は受講が決定した方には、研修の許可通知とともに宿泊のご案内をお送りします。詳細はホームページに寄宿舎情報がありますので、ご覧下さい。

<http://www.niph.go.jp/entrance/h26/other/youran.pdf>

**問12** 国立保健医療科学院同窓会があると聞きましたが、入会するにはどうしたらいいのですか。

**答：**同窓会は、会員相互の交流、連携と親睦、本院の発展と社会への貢献を目的としています。活動としてはホームページにより、国立保健医療科学院の活動状況等の情報を提供し、また、会員の皆様から投稿いただいた記事をメールマガジンにより、会員の皆様へ配信しています。また、年に1回研究発表会を開催しています。

入会申込書に1,000円（終身会費）を添えて申し込んで下さい（振込可）。研修期間中に受付をいたします。また、ホームページに同窓会についてのご案内がありますので、ご覧下さい。 <http://niph-doso.gr.jp>

**問13** 喫煙所はありますか。

**答：**敷地内に喫煙所は設置しておりません。また、寄宿舎を利用する場合にも、寄宿舎は全面禁煙となっていますので、ご理解のうえ、ご協力をよろしくお願いいたします。

敷地周辺の通学路での喫煙もご遠慮下さい。特に正門やバス停周辺は通学路ですのでご配慮をお願いいたします。

**問14** 夏期や冬期において節電のためクールビズやウォームビズが行われておりますが、受講中の服装はどのようにしたら良いでしょうか。

**答：**本院では、空調の温度管理として7月から9月は28度、12月から2月は19度に設定しています。教室の状況によっては、設定温度より暑く感じたり寒く感じたりすることがあります。このため、衣類等による調節の工夫をし体調の管理に努めていただくようお願いいたします。

その他、ご不明な点がありましたら、以下の問い合わせ先にお尋ね下さい。

問い合わせ先：国立保健医療科学院研修・業務課

●長期研修に関すること：（直通電話）048-458-6188（研修第一係）

●短期研修に関すること：（直通電話）048-458-6187（企画係）

（FAX）048-458-6112



# ホームページのご案内

Home Page

国立保健医療科学院  
National Institute of Public Health

文字サイズ 小く 標準 大きく

ホーム リンク サイトマップ お問い合わせ ENGLISH

概要 研修案内 情報提供 研究部・センター 図書館 刊行物 国際協力 アクセス

国立保健医療科学院では、保健医療及び生活衛生に関係する研究及び研修を行っています

災害に関する保健医療関連情報提供

お知らせ TOPICS 研修案内 更新情報

大学院のご紹介

- 概要・パンフレット
- 院長挨拶
- 沿革
- 組織
- 機関評価

調達・職員募集

- 調達情報  
(更新: 2012年9月18日)
- 職員募集  
(更新: 2012年7月3日)

研究部・センター紹介

- 統括研究官
- 政策技術評価研究部
- 生涯健康研究部
- 医療・福祉サービス研究部
- 生活環境研究部
- 健康危機管理研究部
- 国際協力研究部
- 研究情報支援研究センター

データベース

- 厚生労働科学研究成果データベース
- 特定健康診査・特定保健指導に関するデータベース
- 臨床研究(試験)情報検索ポータルサイト
- H-ORISIS 健康危機管理支援ライブラリー
- ガイド情報  
健康危機管理に関するガイドラインやリンク

刊行物 国立保健医療科学院機関誌  
保健医療科学

国立保健医療科学院  
ニュースレター

研究業績  
国立保健医療科学院  
研究部の研究業績です

国立保健医療科学院  
同窓生の方へ

国立保健医療科学院  
研究者行動規範

その他の公開情報はこちら

いずれかより  
ご覧いただけます

アクセシビリティについて リンク著作権について 個人情報保護方針

このページのTOPへ



国立保健医療科学院

〒351-0197 埼玉県和光市南2-3-6

TEL 048-458-6111 FAX 048-469-1573

Copyright(C) National Institute of Public Health. All Rights Reserved.

●この「平成26年度研修募集要項」は平成25年10月1日現在で作成しており、新しい研修の追加については国立保健医療科学院ホームページの研修案内をご覧ください。

●なお、研修の実施期間等変更する場合がありますのでホームページでご確認をお願いいたします。

<http://www.niph.go.jp>



## Access Map

- 寄宿舍  
国立保健医療科学院の敷地内  
個室、バス・トイレ付  
※宿泊は有料となります。

西武バス39系統「和光市駅南口行き」で「税務大学校和光校舎」下車徒歩3分





## 国立保健医療科学院

国立保健医療科学院同窓会は、科学院の研修修了生同士が懇親を深め、また職員とも交流しながら、生涯学習を強力に支援する場として、2007年に発足しました。

皆さんも、科学院での受講を契機に、同窓会活動に参加しませんか？

### ◆ 保健医療科学研究会



毎年開催される研究報告会です。

どなたでも無料で参加が可能です。生活習慣病対策、健康危機管理等**保健医療福祉に関わる**幅広いテーマで発表され、活発な議論がなされます。

研究発表のあとは**意見交換会**が催され、同窓生、職員との交流の場となっています。



### ◆ 情報提供

- 会員には定期的にメールマガジンが送られます。
- 会員は同窓会ホームページ上の掲示板で書き込みができます。
- 定期的に同窓会 Blog を更新しておりますので、そちらもご覧ください。

<http://niph-doso.gr.jp/blog>

★ 入会の案内 <http://niph-doso.gr.jp/annai.rtf>

★ 入会申込みについて

・研修修了時に会場でご案内します。後日入会される方は、入会申込書を総務課へ郵送又はFAXして下さい。

・入会申込書 <http://niph-doso.gr.jp/sinsei.rtf>

★ お問い合わせ先

※ 国立保健医療科学院総務課

〒350-0197 埼玉県和光市南2-3-6

Tel 048-458-6111 FAX 048-469-1573











●この「平成26年度研修募集要項」は平成25年10月1日現在で作成しており、新しい研修の追加については国立保健医療科学院ホームページの研修案内をご覧ください。

●なお、研修の実施期間等変更する場合がありますのでホームページでご確認をお願いいたします。

<http://www.niph.go.jp>



## 国立保健医療科学院

National Institute of Public Health



Tobacco Free \* NIPH



国立保健医療科学院はたばこ対策に積極的に取り組んでいます

国立保健医療科学院は敷地内禁煙です